

令和4年9月7日

(一社) 日本冷蔵倉庫協会 様

愛知県冷蔵倉庫協会 会長 福山 衛

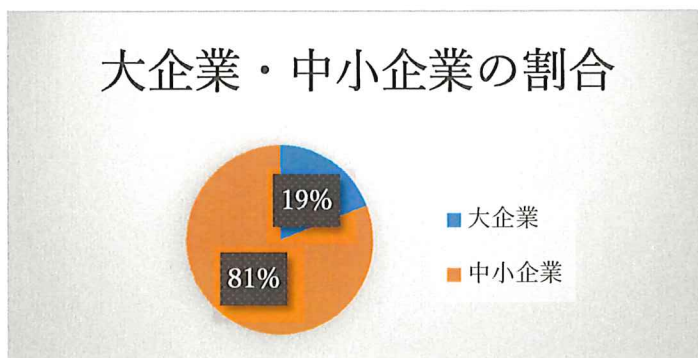
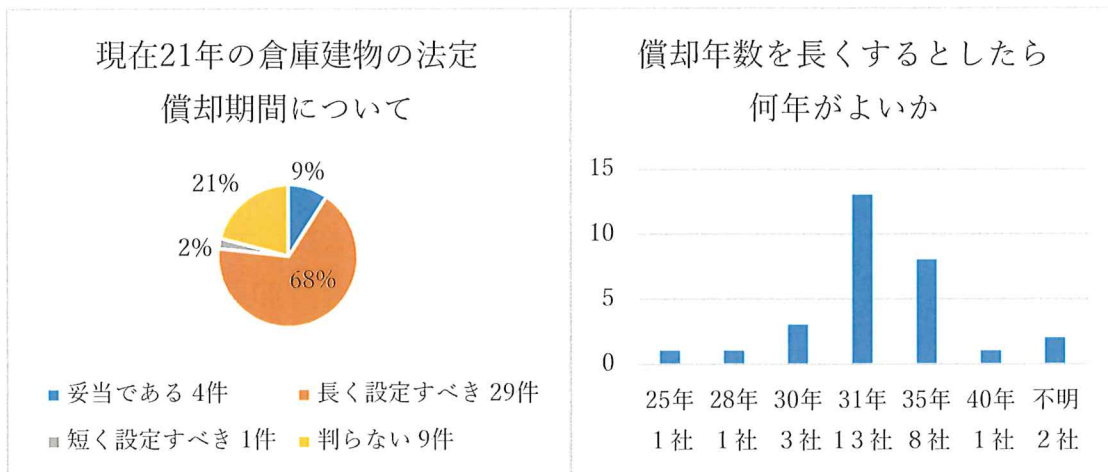


冷蔵倉庫（建物）の法定耐用（償却）年数に関するアンケート結果について

いつもお世話になります。

愛知県冷蔵倉庫協会では、東海冷蔵倉庫協議会の協力を得て、令和4年8月に東海4県の会員各社(147社：うち回答社数43社)を対象として、冷蔵倉庫（建物）の法定耐用年数に関するアンケートを実施し、その結果を別紙のとおり取りまとめました。

償却期間の長短の優位性については、会社の経営環境によるところが大きいとのご意見もありますが、中小事業者が多い冷蔵倉庫業では、現在定められている冷蔵倉庫（建物）の法定耐用年数の21年では償却期間が短すぎるためもっと長くしてほしいとの意見が「判らない」を除くと85%を占めておりますので、全国的な同種のアンケートを実施していただくとともに、割増償却等の拡充を図りながら法定償却期間を長くしていただくよう、財務省令や地方税法等の改正に向けてご検討をしていただきたいと思いますと考えますのでよろしく申し上げます。



中小企業の別は中小企業基本法の区分けによる。
回答のあった43社の内訳。

アンケート実施の経緯

食料自給率が低い我が国において冷蔵倉庫業は食の安定供給に必要不可欠な業界として位置づけられています。

現在、会員各社が使用している冷蔵倉庫の使用期間は40年以上のものも多く、冷蔵倉庫の新築を検討している会員も多くいます。

しかしながら、新たなDXの導入経費や昨今の建設資材高騰等により、冷蔵倉庫の新設増改築のコストは20年前に比べて約2倍の経費が必要となっており、特に中小企業ではただでさえ電気料金等の高騰により営業利益が圧縮されている中で、倉庫の新設等を行えば償却期間が短いため毎年の償却額が大きく赤字決算が続き事業の継続すら危惧される恐れがあります。

建設単価が低い普通倉庫は法定耐用年数が31年となっていますが、冷蔵倉庫は普通倉庫より経年劣化が激しい等の理由で21年と短くなっており、金融機関から融資を受ける際にも毎年の償却額が大きすぎて収支見込がなかなか黒字にならないなどの問題もあります。

上記のような現状を踏まえ、会員各社に本アンケートを実施し協会として意見を取りまとめたものです。

法定耐用年数アンケート集計表

会社数 147社

東海冷蔵倉庫協議会

43社

回答数

| 回答 | 件数 | | 23年 | | 25年 | | 28年 | | 30年 | | 31年 | | 35年 | | その他 | | 不明 | |
|-------------|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|----|----|
| | 回答数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 | 件数 |
| 1. 妥当である | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 長く設定するべき | 29 | | | | 0 | 1 | 1 | 3 | 13 | 8 | | | | | | | | |
| 3. 短く設定するべき | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 判らない | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

・法定耐用年数の長短は会社の置かれている財務状態によってメリット・デメリットが変わる。利益の出ている会社にはキャッシュアウトを伴わない経費の計上ということで課税所得の圧縮につながり節税になる。

・鉄骨に関しては妥当である。断熱パネルは25年。ウレタンフォームであれば15年。

・固定資産税の優遇に影響がなければ長くてもよい。

・21年くらいで元が取れるような倉庫料金が望まれる。

・法人税負担増も考慮する必要がある。

・直近で増築棟を竣工させましたが、21年の減価償却計算ではかなり厳しい事業計画となってしまったため。

・新設した場合、割増償却等で節税（キャッシュフローの安定化）になる。償却期間の長期化が収支の健全になるのか。各企業の個別状況によって是非が分かれる。

その他 意見等

アンケート用紙

冷蔵倉庫(建物)の「法定耐用年数」に関するアンケートのお願い

現在、冷蔵倉庫業で使用する冷蔵倉庫（建物）の減価償却法定耐用年数は「21 年」となっていますが、その年数に関して会員各社にアンケート調査をさせていただきたいと思っておりますので、ご協力方よろしくお願いたします。

調査理由

現在の冷蔵倉庫業界を取巻く状況は「コロナの感染拡大」「急激な円安」「電力料金の高騰」「輸入貨物の動向」など将来への危機感が増加していますが、食料自給率が低い我が国において冷蔵倉庫業は食の安定供給に必要不可欠な業界として位置づけられています。

また、昨今の「建設資材高騰」「冷凍冷蔵設備の納期遅延」等により、冷蔵倉庫の新設増改築のコストは設備の高度化も含め 20 年前に比べて約 2 倍の費用が必要となっており、特に「中小企業」では倉庫の新設等により事業の継続すら危惧される恐れがあります。

企業会計においては償却という処理が必要であり、価格転嫁が非常に厳しい冷蔵倉庫業の経営環境を考えると現行の 21 年という法定耐用年数は妥当なのでしょうか。

現在の冷蔵倉庫業界の実態を見ても、冷蔵倉庫は 40 年から 50 年継続して使用している事業所が一般的で、法定耐用年数の 21 年とは大きく乖離しています。

建設単価が低い普通倉庫は法定耐用年数が 31 年となっていますが、冷蔵倉庫は普通倉庫より経年劣化が激しい等の理由で 21 年と短くなっており、金融機関から融資を受ける際にも償却額が大きすぎて収支見込がなかなか黒字にならないなどの問題もあります。

アンケート結果については愛冷倉で取りまとめて、日冷倉、運輸局、国交省等へ提出するとともに、必要であれば省令改正についても要望していきたいと考えています。

(会社名：)

冷蔵倉庫(建物)の法定耐用年数「21 年」について (数字に○を付けてください)

- 1: 妥当である
 - 2: 長く設定するべき (23 年 25 年 28 年 30 年 31 年 35 年 その他 年)
 - 3: 短く設定するべき (20 年 19 年 18 年 15 年 その他 年)
 - 4: 判らない
- その他 (意見等)

調査担当者 愛知県冷蔵倉庫協会 加藤

電話 052-241-7590 FAX052-251-4238 mail:k.kato@aireiso.jp